

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,371万7,821 m^3 で、前年度（1億3,309万2,763 m^3 ）に比べ62万5,058 m^3 、0.5%の増となり、施設利用率は、1日最大給水能力合計54万8,075 m^3 に対し、1日平均送水量合計37万9,273 m^3 で69.2%、前年度（67.6%）に比べ1.6ポイント向上した。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手された霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張が行われ、現在では土浦市ほか7市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業が進められ、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 m^3 の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手された鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 m^3 の供給施設を計画している。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、1日最大給水量8万4,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手され、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手され、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 m^3 の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 m^3 の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

2 決算諸表について

4 事業全体の決算諸表は、次のとおりである。

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額183億8,922万8千円に対し、決算額182億5,005万6千円（他会計補助金12億4,750万7千円を含む。）で、その割合は99.2%であり、予算額に比べ決算額は、

1億3,917万2千円の減となっているが、これは、主に給水収益の減によるものである。

支出については、予算額165億2,327万7千円に対し、決算額152億4,253万円で、その割合は92.2%となっている。

なお、差引き12億8,074万7千円の主なものは、臨時損失等4億834万円の翌年度繰越額と原水及び浄水費6億3,292万5千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	18,389,228	18,250,056	△ 139,172	99.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	16,523,277	15,242,530	408,340	872,407	92.2

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額103億3,604万6千円に対し、決算額78億9,825万1千円（他会計補助金8億7,619万2千円を含む。）で、その割合は、76.4%であり、予算額に比べ決算額は、24億3,779万5千円の減となっているが、これは、主に企業債18億2,920万円及び出資金2億8,200万円の減によるものである。

支出については、予算額213億7,350万2千円に対し、決算額169億3,424万5千円で、その割合は79.2%となっている。

なお、差引き44億3,925万7千円の主なものは、建設改良費37億6,189万2千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額（次期事業分長期借入金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額90億3,599万7千円については、過年度分損益勘定留保資金42億1,751万9千円、当年度分損益勘定留保資金15億5,650万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億1,699万3千円、繰越現金56万2千円、減債積立金20億7,555万4千円及び建設改良積立金7億6,886万5千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 10,336,046	千円 7,898,251	千円 △ 2,437,795	% 76.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 21,373,502	千円 16,934,245	千円 3,761,892	千円 677,365	% 79.2

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、159億8,937万4千円、営業費用は、128億1,793万7千円で、差引き31億7,143万7千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、13億9,193万6千円、営業外費用は、16億1,432万6千円で、差引き2億2,239万円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差引いた29億4,904万7千円である。
- エ 特別利益は、53万9千円である。
- オ 特別損失は、3億8,139万2千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益29億4,904万7千円から特別利益と特別損失との差3億8,085万3千円を差引いた額25億6,819万4千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、25億6,819万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、3,013億9,122万1千円で、固定資産2,830億4,679万3千円及び流動資産183億4,442万8千円である。

流動資産は、現金預金168億5,049万6千円、未収金13億6,779万4千円及び貯蔵品1億2,613万8千円である。

イ 負 債

負債合計は、128億1,306万1千円で、固定負債103億6,725万4千円及び流動負債24億4,580万7千円である。

流動負債は、未払金24億2,656万4千円及びその他流動負債1,924万3千円である。

ウ 資 本

資本合計は、2,885億7,816万円で、資本金1,484億2,502万8千円及び剰余金1,401億5,313万2千円である。

剰余金は、資本剰余金1,341億8,980万3千円及び利益剰余金59億6,332万9千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益173億8,184万9千円（対前年度比2.2%減）に対し、事業費用は、148億1,365万5千円（対前年度比1.2%減）で、差引き25億6,819万4千円の純利益を生じ、前年度（純利益27億7,555万4千円）に比べ2億736万円の減となっている。

ア 県南広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、7,670万9,676m³で、前年度（7,664万8,618m³）に比べ6万1,058m³、0.1%増加した。

1日最大送水能力は、30万6,075m³であり、施設利用率は、71.1%で、前年度（69.6%）に比べ1.5ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計78億9,368万9千円に対し、費用合計は65億8,568万9千円であり、差引き13億800万円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は臨時損失等1億7,490万円の増加に加え、収益が受取利息及び配当金等5,983万6千円減少したため、2億3,473万6千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は15億6,991万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、119.9%で前年度（124.1%）に比べ4.2ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、139.8%で前年度（143.2%）に比べ3.4ポイント低下した。

イ 鹿行広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,843万3,609m³で、前年度（1,909万7,054m³）に比べ66万3,445m³、3.5%減少した。

1日最大送水能力は、8万4,000m³であり、施設利用率は、62.0%で、前年度（62.9%）に比べ0.9ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計25億5,940万5千円に対し、費用合計は24億2,562万9千円であり、差引き1億3,377万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等9,782万2千円の減少に対し、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等1億8,334万2千円

減少したため、8,552万円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は1億3,377万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.5%で前年度（101.8%）に比べ3.7ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、123.1%で前年度（119.9%）に比べ3.2ポイント向上した。

ウ 県西広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、2,276万2,697m³で、前年度（2,179万6,636m³）に比べ96万6,061m³、4.4%増加した。

1日最大送水能力は、8万m³であり、施設利用率は、80.5%で、前年度（76.3%）に比べ4.2ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計35億3,751万8千円に対し、費用合計は30億3,339万5千円であり、差引き5億412万3千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は支払利息及び企業債取扱諸費等1億1,143万7千円の減少に対し、収益が他会計補助金等2億4,842万円減少したため、1億3,698万3千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、5億412万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、116.6%で前年度（120.4%）に比べ3.8ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、114.0%で前年度（115.7%）に比べ1.7ポイント低下した。

エ 県中央広域水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,581万1,839m³で、前年度（1,555万455m³）に比べ26万1,384m³、1.7%増加した。

1日最大送水能力は、7万8,000m³であり、施設利用率は、58.1%で、前年度（55.8%）に比べ2.3ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計33億9,123万7千円に対し、費用合計は27億6,894万2千円であり、差引き6億2,229万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等2,270万2千円の増加に加え、費用が減価償却費等5,613万7千円減少したため、7,883万9千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3億6,038万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、122.5%で前年度（119.2%）に比べ3.3ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、105.1

%で前年度（100.9%）に比べ4.2ポイント向上した。

(2) 財政状態

資産合計は、3,013億9,122万1千円で、前年度に比べ23億877万1千円、0.8%の増となった。これは、主に無形固定資産で10億4,953万2千円減少したものの、有形固定資産で23億6,297万5千円、現金預金で11億917万4千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、128億1,306万1千円で、前年度に比べ39億1,864万1千円、23.4%の減となった。これは、主に未払金で7億1,947万3千円増加したものの、水資源機構年賦未払金で46億3,203万2千円減少したためである。

資本合計は、2,885億7,816万円で、前年度に比べ62億2,741万2千円、2.2%の増となった。これは、主に、自己資本金で40億1,841万9千円、借入資本金で11億7,637万6千円及び資本剰余金で13億884万2千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、76.0%（前年度74.9%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.7%（前年度94.7%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として80億66万円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 県南広域水道事業

浄水施設工事等を50億4,447万1千円で施工するとともに、八ツ場ダム事業負担金で4億39万2千円を支出した。

翌年度繰越額28億6,476万4千円は、浄水施設工事等の繰越である。

イ 鹿行広域水道事業

送水施設工事等を4億2,395万5千円で施工した。

翌年度繰越額6億7,825万円は、県単工事等の繰越である。

ウ 県西広域水道事業

送水施設工事等を5億236万9千円で施工するとともに、湯西川ダム事業負担金等で3億2,240万4千円を支出した。

翌年度繰越額1億9,429万2千円は、県単工事等の繰越である。

エ 県中央広域水道事業

県単工事等を1億427万8千円で施工した。

翌年度繰越額9,501万1千円は、県単工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分 項 目		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	営業 収 益	給 水 収 益	16,041,141,755	90.3	15,989,374,124	92.0	△ 51,767,631	99.7	
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	112,636,310	0.6	66,518,864	0.4	△ 46,117,446	59.1	
		他 会 計 補 助 金	1,471,743,084	8.3	1,247,506,362	7.2	△ 224,236,722	84.8	
		受 託 管 理 収 益	38,616,340	0.2	43,802,362	0.2	5,186,022	113.4	
		負 担 金	586,786	0.0	58,350	0.0	△ 528,436	9.9	
		雑 収 益	35,740,487	0.2	34,049,403	0.2	△ 1,691,084	95.3	
		計	1,659,323,007	9.3	1,391,935,341	8.0	△ 267,387,666	83.9	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	10,177,504	0.1	466,577	0.0	△ 9,710,927	4.6	
		そ の 他 特 別 利 益	54,583,289	0.3	72,545	0.0	△ 54,510,744	0.1	
		計	64,760,793	0.4	539,122	0.0	△ 64,221,671	0.8	
	合 計		17,765,225,555	100.0	17,381,848,587	100.0	△ 383,376,968	97.8	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	4,123,492,909	27.5	4,194,456,637	28.3	70,963,728	101.7
			配 水 費	360,349,800	2.4	337,372,157	2.3	△ 22,977,643	93.6
総 係 費			2,187,720,558	14.6	2,169,461,048	14.6	△ 18,259,510	99.2	
減 価 償 却 費			6,154,533,900	41.1	6,085,076,486	41.1	△ 69,457,414	98.9	
資 産 減 耗 費			20,409,953	0.1	31,570,969	0.2	11,161,016	154.7	
計			12,846,507,120	85.7	12,817,937,297	86.5	△ 28,569,823	99.8	
営業外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,947,431,856	13.0	1,558,428,314	10.5	△ 389,003,542	80.0	
		受 託 管 理 費	37,626,663	0.2	43,769,583	0.3	6,142,920	116.3	
		雑 支 出	31,207,281	0.2	12,127,675	0.1	△ 19,079,606	38.9	
		計	2,016,265,800	13.4	1,614,325,572	10.9	△ 401,940,228	80.1	
特 別 損 失		固定資産売却損	101,391,013	0.7	0	0.0	△ 101,391,013	皆減	
		臨 時 損 失	8,204,835	0.1	375,665,321	2.6	367,460,486	4578.6	
		過年度損益修正損	442,091	0.0	5,077,063	0.0	4,634,972	1148.4	
	そ の 他 特 別 損 失	16,860,630	0.1	649,790	0.0	△ 16,210,840	3.9		
	計	126,898,569	0.9	381,392,174	2.6	254,493,605	300.5		
合 計		14,989,671,489	100.0	14,813,655,043	100.0	△ 176,016,446	98.8		
純 利 益		2,775,554,066		2,568,193,544		△ 207,360,522			

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成 21 年度		平成 22 年度		比較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	土地	8,232,707,109	2.8	8,852,629,359	2.9	619,922,250	107.5	
		建物	12,771,517,747	4.3	13,010,050,281	4.3	238,532,534	101.9	
		構築物	99,391,986,055	33.2	97,868,972,132	32.5	△ 1,523,013,923	98.5	
		機械及び装置	30,728,154,818	10.3	28,487,560,636	9.5	△ 2,240,594,182	92.7	
		車両運搬具	16,316,068	0.0	13,834,457	0.0	△ 2,481,611	84.8	
		工具器具及び備品	83,404,739	0.0	91,834,171	0.0	8,429,432	110.1	
		建設仮勘定	80,430,281,528	26.9	85,692,461,753	28.4	5,262,180,225	106.5	
		計	231,654,368,064	77.5	234,017,342,789	77.6	2,362,974,725	101.0	
	固定資産	無形固定資産	電話加入権	4,867,440	0.0	4,867,440	0.0	0	100.0
			水利権	9,366,216	0.0	7,805,180	0.0	△ 1,561,036	83.3
			地上権	2,669,510	0.0	2,420,489	0.0	△ 249,021	90.7
			ダム使用権	48,105,057,208	16.1	47,066,755,698	15.6	△ 1,038,301,510	97.8
		有形固定資産	施設利用権	88,045,077	0.0	81,235,270	0.1	△ 6,809,807	92.3
			その他無形固定資産	2,610,458	0.0	1	0.0	△ 2,610,457	0.0
			計	48,212,615,909	16.1	47,163,084,078	15.7	△ 1,049,531,831	97.8
	投資	長期貸付金	1,871,319,332	0.6	1,858,050,618	0.6	△ 13,268,714	99.3	
		その他投資	8,312,840	0.0	8,315,960	0.0	3,120	100.0	
		計	1,879,632,172	0.6	1,866,366,578	0.6	△ 13,265,594	99.3	
	合計		281,746,616,145	94.2	283,046,793,445	93.9	1,300,177,300	100.5	
	流動資産	現金預金	15,741,322,831	5.3	16,850,496,412	5.6	1,109,173,581	107.0	
未収金		1,516,777,991	0.5	1,367,793,592	0.5	△ 148,984,399	90.2		
貯蔵品		77,733,197	0.0	126,137,698	0.0	48,404,501	162.3		
合計		17,335,834,019	5.8	18,344,427,702	6.1	1,008,593,683	105.8		
資産合計		299,082,450,164	100.0	301,391,221,147	100.0	2,308,770,983	100.8		

区 分 項 目			平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度		比 較		
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	561,897,762	0.2	558,485,022	0.2	△ 3,412,740	99.4	
		引当金	修繕引当金	1,701,547,429	0.6	1,690,721,429	0.6	△ 10,826,000	99.4
		計	2,263,445,191	0.8	2,249,206,451	0.8	△ 14,238,740	99.4	
	その他定負債	水年資源機構金	12,750,079,862	4.3	8,118,047,910	2.7	△ 4,632,031,952	63.7	
	合 計	15,013,525,053	5.1	10,367,254,361	3.5	△ 4,646,270,692	69.1		
	流 動 負 債	未 払 金	1,707,091,442	0.6	2,426,564,372	0.8	719,472,930	142.1	
		そ の 他 流 動 負 債	11,085,249	0.0	19,242,394	0.0	8,157,145	173.6	
		合 計	1,718,176,691	0.6	2,445,806,766	0.8	727,630,075	142.3	
	負 債 合 計			16,731,701,744	5.7	12,813,061,127	4.3	△ 3,918,640,617	76.6
	資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	1,542,311	0.0	1,542,311	0.0	0	100.0
繰 入 資 本 金			69,437,156,120	23.2	70,611,156,120	23.4	1,174,000,000	101.7	
組 入 資 本 金			15,430,105,573	5.2	18,274,524,639	6.1	2,844,419,066	118.4	
計			84,868,804,004	28.4	88,887,223,070	29.5	4,018,419,066	104.7	
借 入 資 本 金		企 業 債	55,865,970,754	18.7	56,835,064,828	18.8	969,094,074	101.7	
		他 会 計 借 入 金	2,495,458,611	0.8	2,702,740,611	0.9	207,282,000	108.3	
		計	58,361,429,365	19.5	59,537,805,439	19.7	1,176,376,074	102.0	
合 計			143,230,233,369	47.9	148,425,028,509	49.2	5,194,795,140	103.6	
剩 余 金		資 本	国 庫 補 助 金	91,132,046,474	30.5	91,584,328,466	30.4	452,281,992	100.5
			他 会 計 補 助 金	21,703,469,830	7.2	22,551,229,820	7.5	847,759,990	103.9
	剩 余 金	工 事 負 担 金	19,644,715,231	6.6	19,653,515,231	6.5	8,800,000	100.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	207,915,084	0.1	207,915,084	0.1	0	100.0	
		寄 付 金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0	
		そ の 他 資 本 剩 余 金	79,568,322	0.0	79,568,322	0.0	0	100.0	
	計	132,880,960,985	44.4	134,189,802,967	44.5	1,308,841,982	101.0		
利 益 剩 余 金	建 設 改 良 積 立 金	3,464,000,000	1.1	3,395,135,000	1.1	△ 68,865,000	98.0		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	2,775,554,066	0.9	2,568,193,544	0.9	△ 207,360,522	92.5		
	計	6,239,554,066	2.0	5,963,328,544	2.0	△ 276,225,522	95.6		
合 計			139,120,515,051	46.4	140,153,131,511	46.5	1,032,616,460	100.7	
資 本 合 計			282,350,748,420	94.3	288,578,160,020	95.7	6,227,411,600	102.2	
負 債 ・ 資 本 合 計			299,082,450,164	100.0	301,391,221,147	100.0	2,308,770,983	100.8	

3 経営分析表

(1) 県南広域水道事業

年度 項目	平成22年度		比率 %	平成21年度 平均比率 %	平成21年度 全国 平均比率 %	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	21,275,047,107 円 + 54,857,553,876 円	69.5	69.1	67.1	
	負債・資本合計	109,492,912,586 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	100,653,107,496 円	92.8	92.4	95.7	
	固定負債＋資本合計	9,046,832,752 円 + 99,372,993,716 円				
流動比率	流動資産	8,839,805,090 円	823.8	1029.6	586.5	
	流動負債	1,073,086,118 円				
総収益対総費用比率	総収益	7,893,688,362 円	119.9	124.1	112.9	
	総費用	6,585,688,517 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,674,304,861 円	139.8	143.2	131.9	
	営業費用	5,489,303,947 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,605,315,295 円	70.9	102.2	92.2	
	減価償却費	2,262,929,718 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,605,315,295 円	20.9	29.4	37.2
		料金収入	7,674,304,861 円			
	企業債利息	企業債利息	841,108,036 円	11.0	12.2	14.7
		料金収入	7,674,304,861 円			
職員給与費	職員給与費	454,174,998 円	5.9	5.7	8.8	
	料金収入	7,674,304,861 円				
施設利用率	1日平均送水量	217,510 m ³	71.1	69.6	64.2	
	1日送水能力	306,075 m ³				
有収率	有収水量	76,709,676 m ³	96.6	98.6	100.1	
	送水量	79,391,245 m ³				
供給単価	給水収益	7,674,304,861 円	円/m ³ 100.04	円/m ³ 100.09	円/m ³ 89.68	
	有収水量	76,709,676 m ³				
給水原価	経常費用－受託工事費等	6,330,412,414 円 - 0 円	円/m ³ 82.52	円/m ³ 82.31	円/m ³ 82.26	
	有収水量	76,709,676 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 鹿行広域水道事業

年度 項目	平成 22 年度		比 率 %	平 成 21 年 度 平 均 比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	11,808,276,924 円 + 13,701,649,712 円	67.1	63.7	67.1	
	負債・資本合計	38,010,368,722 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	35,361,629,587 円	93.8	92.0	95.7	
	固定負債＋資本合計	95,529,388 円 + 36,755,443,804 円				
流動比率	流動資産	2,648,739,135 円	875.9	1,098.3	586.5	
	流動負債	302,395,530 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	2,559,404,968 円	105.5	101.8	112.9	
	総 費 用	2,425,629,418 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,504,912,153 円	123.1	119.9	131.9	
	営 業 費 用	2,034,198,642 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	417,016,435 円	41.8	44.8	92.2	
	減価償却費	998,624,883 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	417,016,435 円	16.6	17.3	37.2
		料金収入	2,504,912,153 円			
	企業債利息	企業債利息	347,888,992 円	13.9	19.2	14.7
		料金収入	2,504,912,153 円			
職員給与費	職員給与費	186,153,699 円	7.4	9.1	8.8	
	料金収入	2,504,912,153 円				
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	52,067 m ³	62.0	62.9	64.2	
	1 日 送 水 能 力	84,000 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	18,433,609 m ³	97.0	99.0	100.1	
	送 水 量	19,004,390 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	2,504,912,153 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	18,433,609 m ³				
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等	2,382,089,466 円 - 58,350 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	18,433,609 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 末端給水部門の業務移管に伴う企業債の償還利息負担金は、除いて作成した。

4 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(3) 県西広域水道事業

年度 項目	平成 22 年 度		平 21 年 度 比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	22,951,021,034 円 + 36,058,239,823 円	71.9	70.7	67.1	
	負債・資本合計	82,122,033,008 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	77,857,884,130 円	95.5	95.8	95.7	
	固定負債＋資本合計	270,206,089 円 + 81,296,759,839 円				
流動比率	流動資産	4,264,148,878 円	768.2	1,092.0	586.5	
	流動負債	555,067,080 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,537,518,151 円	116.6	120.4	112.9	
	総 費 用	3,033,395,011 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	3,162,797,743 円	114.0	115.7	131.9	
	営 業 費 用	2,774,536,879 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	1,184,061,641 円	90.7	167.8	92.2	
	減 価 償 却 費	1,305,248,891 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	1,184,061,641 円	37.4	68.6	37.2
		料 金 収 入	3,162,797,743 円			
	企業債利息	企 業 債 利 息	242,401,839 円	7.7	11.4	14.7
		料 金 収 入	3,162,797,743 円			
職員給与費	職 員 給 与 費	225,679,445 円	7.1	7.4	8.8	
	料 金 収 入	3,162,797,743 円				
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	64,408 m ³	80.5	76.3	64.2	
	1 日 送 水 能 力	80,000 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	22,762,697 m ³	96.8	97.9	100.1	
	送 水 量	23,508,990 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	3,162,797,743 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	22,762,697 m ³				
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等	3,019,033,759 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	22,762,697 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(4) 県中央広域水道事業

年度 項目	平成 22 年 度		平 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎	比 率 %				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	32,852,878,005 円 + 35,535,688,100 円	86.2	85.4	67.1	
	負債・資本合計	79,292,013,392 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	76,700,278,793 円	97.4	98.7	95.7	
	固定負債＋資本合計	97,686,132 円 + 78,679,069,222 円				
流動比率	流動資産	2,591,734,599 円	503.0	631.6	586.5	
	流動負債	515,258,038 円				
総収益対総費用比率	総収益	3,391,237,106 円	122.5	119.2	112.9	
	総費用	2,768,942,097 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,647,359,367 円	105.1	100.9	131.9	
	営業費用	2,519,897,829 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	928,512,555 円	61.2	119.8	92.2	
	減価償却費	1,518,272,994 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	928,512,555 円	35.1	75.6	37.2
		料金収入	2,647,359,367 円			
	企業債利息	企業債利息	127,026,709 円	4.8	6.2	14.7
		料金収入	2,647,359,367 円			
職員給与費	職員給与費	215,868,033 円	8.2	8.1	8.8	
	料金収入	2,647,359,367 円				
施設利用率	1日平均送水量	45,288 m ³	58.1	55.8	64.2	
	1日送水能力	78,000 m ³				
有収率	有収水量	15,811,839 m ³	95.7	97.9	100.1	
	送水量	16,530,090 m ³				
供給単価	給水収益	2,647,359,367 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	15,811,839 m ³				
給水原価	経常費用－受託工事費等	2,700,727,230 円 - 43,769,583 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	15,811,839 m ³				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億1,728万3,475 m^3 で、前年度（2億2,091万4,098 m^3 ）に比べ363万623 m^3 、1.6%の減となった。

また、施設利用率は、1日配水能力合計112万7,330 m^3 に対し、1日平均配水量合計59万5,295 m^3 、52.8%で前年度（53.7%）に比べ0.9ポイント低下した。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手され、1日最大給水量7万6,680 m^3 の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手され、1日最大給水量96万 m^3 の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 m^3 の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手され、1日最大給水量8万5,000 m^3 の供給施設を計画している。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は7万9,650 m^3 の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手され、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 m^3 のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手され、1日最大給水量6万2,000 m^3 の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 m^3 の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、配水工事等を実施した。

2 決算諸表について

5事業全体の決算諸表については、次のとおりである。

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額150億8,088万2千円に対し、決算額152億3,202万円で、その割合は101.0%であり、予算額に比べ決算額は、1億5,113万8千円の増となっているが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額117億530万4千円に対し、決算額110億5,519万5千円で、その割合は94.4%となっている。

なお、差引き6億5,010万9千円の主なものは、臨時損失2億5,287万8千円の翌年度繰越額と原水及び浄水費2億4,628万2千円の不用額である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合B A
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業 収 益	15,080,882	15,232,020	151,138	101.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合B A
	千円	千円	千円	千円	%
工業用水道事業 費 用	11,705,304	11,055,195	273,956	376,153	94.4

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額57億588万円に対し、決算額50億1,707万1千円で、その割合は87.9%であり、予算額に比べ決算額は、6億8,880万9千円の減となっているが、これは、主に企業債4億4,790万円の減によるものである。

支出については、予算額136億7,862万3千円に対し、決算額125億124万円で、その割合は91.4%となっている。

なお、差引き11億7,738万3千円の主なものは、建設改良費9億1,732万8千円の翌年度繰越額と建設改良費2億5,640万4千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額74億8,416万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,785万9千円、減債積立金25億7,265万5千円、水資源機構償還積立金4億740万6千円及び過年度分損益勘定留保資金13億7,728万3千円並びに当年度分損益勘定留保資金30億896万6千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 5,705,880	千円 5,017,071	千円 △ 688,809	% 87.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 13,678,623	千円 12,501,240	千円 917,328	千円 260,055	% 91.4

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、116億6,882万6千円、営業費用は、84億3,701万6千円で、差引き32億3,181万円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、21億7,748万4千円、営業外費用は、20億3,946万3千円で、差引き1億3,802万1千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外利益を加えた33億6,983万1千円である。
- エ 特別利益は、6億6,855万2千円である。
- オ 特別損失は、6,160万6千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の33億6,983万1千円から特別利益と特別損失との差6億694万6千円を加えた額39億7,677万7千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、39億7,677万7千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,122億376万3千円で、固定資産1,893億5,243万円及び流動資産228億5,133万3千円である。

流動資産は、現金預金51億6,112万7千円、未収金23億384万1千円、貯蔵品5,252万円及びその他流動資産153億3,384万5千円である。

イ 負 債

負債合計は、278億307万9千円で、固定負債181億6,198万1千円及び流動負債96億4,109万8千円である。

流動負債は、未払金7億1,293万円及びその他流動負債89億2,816万8千円である。

ウ 資 本

資本合計は、1,844億68万4千円で、資本金1,045億3,403万2千円及び剰余金798億6,665万2千円である。

剰余金は、資本剰余金758億8,987万5千円及び利益剰余金39億7,677万7千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益145億1,486万2千円（対前年度比9.0%減）に対し、事業費用は、105億3,808万5千円（対前年度比3.5%減）で、差引き39億7,677万7千円の純利益を生じ、前年度（純利益50億3,606万1千円）に比べ、10億5,928万4千円の減となっている。

ア 那珂川工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,633万4,750m³で、前年度（2,644万4,250m³）に比べ10万9,500m³、0.4%減少した。

1日平均配水量は、5万8,432m³であり、1日配水能力7万6,680m³に対する施設利用率は、76.2%で、前年度（79.1%）に比べ2.9ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5億6,649万1千円に対し、費用合計は5億3,538万9千円であり、差引き3,110万2千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は特別損失等1,346万円の増加に加えて、収益が特別利益等533万9千円減少したため、1,879万9千円の純利益の減となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、4,500万3千円に減少した。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.8%で前年度（109.6%）に比べ3.8ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、118.4%で前年度（119.7%）に比べ1.3ポイント低下した。

イ 鹿島工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2億5,374万571m³で、前年度（2億5,444万9,838m³）に比べ70万9,267m³、0.3%減少した。

1日平均配水量は、46万2,442m³であり、1日配水能力88万5,000m³に対する施設利用率は、52.3%で、前年度（53.2%）に比べ0.9ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計92億8,342万1千円に対し、費用合計は66億243万2千円であり、差引き26億8,098万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は支払利息及び企業債取扱諸費等3億9,144万4千円の減少に対し、収益が給水収益等9億7,362万3千円減少したため、5億8,217万9千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、27億5,709万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、140.6%で前年度（146.7%）に比べ6.1ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、135.7%で前年度（156.5%）に比べ20.8ポイント低下した。

ウ 県西広域工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,679万8,397m³で、前年度(2,674万972m³)に比べ5万7,425m³、0.2%増加した。

1日平均配水量は、4万2,054m³であり、1日配水能力7万9,650m³に対する施設利用率は、52.8%で、前年度(51.7%)に比べ1.1ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計26億9,522万8千円に対し、費用合計は18億2,961万円であり、差引き8億6,561万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は支払利息及び企業債取扱諸費等1,731万4千円の減少に対し、収益がその他の営業収益等1億6,429万1千円減少したため、1億4,697万7千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金が、8億6,561万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、147.3%で前年度(154.8%)に比べ7.5ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、150.4%で前年度(166.5%)に比べ16.1ポイント低下した。

エ 県南広域工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、907万5,979m³で、前年度(893万4,835m³)に比べ14万1,144m³、1.6%増加した。

1日平均配水量は、1万4,341m³であり、1日配水能力4万m³に対する施設利用率は、35.9%で、前年度(36.2%)に比べ0.3ポイント低下した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計11億4,098万7千円に対し、費用合計は10億7,292万1千円であり、差引き6,806万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は原水及び浄水費等283万8千円の増加に加え、収益がその他の営業収益等2億5,174万8千円減少したため、2億5,458万6千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金が、6,806万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、106.3%で前年度(130.2%)に比べ23.9ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、109.8%で前年度(125.9%)に比べ16.1ポイント低下した。

オ 県央広域工業用水道事業

(ア) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、1,306万5,540m³で、前年度(1,271万4,490m³)に比べ35万1,050m³、2.8%増加した。

1日平均配水量は、1万8,026m³であり、1日配水能力4万6,000m³に対する施設利用率

は、39.2%で、前年度（38.7%）に比べ0.5ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計8億2,873万5千円に対し、費用合計は4億9,773万3千円であり、差引き3億3,100万2千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は特別損失等1,271万円の増加に加え、収益がその他の営業収益等4,403万3千円減少したため、5,674万3千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3億3,100万2千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、166.5%で前年度（179.9%）に比べ13.4ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、207.7%で前年度（222.8%）に比べ15.1ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,122億376万3千円で、前年度に比べ19億2,123万9千円、0.9%の減となった。これは、主に現金預金で22億4,644万円増加したものの、有形固定資産で17億9,071万9千円、無形固定資産で25億598万5千円減少したためである。

負債合計は、278億307万9千円で、前年度に比べ46億6,513万8千円、14.4%の減となった。これは、主にその他流動負債で5億244万7千円増加したものの、その他固定負債で51億538万6千円減少したためである。

資本合計は、1,844億68万4千円で、前年度に比べ27億4,389万9千円、1.5%の増となった。これは、主に借入資本金で15億581万5千円減少したものの、自己資本金で50億3,606万1千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、60.2%（前年度57.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.5%（前年度94.4%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として12億4,599万6千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 那珂川工業用水道事業

県単工事等を1,964万8千円で施工した。

翌年度繰越額79万8千円は、県単工事の繰越である。

イ 鹿島工業用水道事業

県単工事等を1億2,010万1千円で施工した。

翌年度繰越額4億4,203万3千円は、浄水工事等の繰越である。

ウ 県西広域工業用水道事業

配水工事等を5億6,941万2千円で施工した。

翌年度繰越額3億1,938万5千円は、配水工事等の繰越である。

エ 県南広域工業用水道事業

県単工事等を1億5,094万円で施工した。

翌年度繰越額980万5千円は、県単工事等の繰越である。

オ 県央広域工業用水道事業

配水工事等を2,372万9千円で施工した。

翌年度繰越額1億4,530万7千円は、調査工事等の繰越である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区 分	平成 21 年度		平成 22年度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%		
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	10,927,425,612	68.5	10,000,758,988	68.9	△ 926,666,624	91.5	
		その他の営業収益	2,369,493,675	14.9	1,668,067,600	11.5	△ 701,426,075	70.4	
		計	13,296,919,287	83.4	11,668,826,588	80.4	△ 1,628,092,699	87.8	
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	46,196,704	0.3	32,609,373	0.2	△ 13,587,331	70.6	
		負 担 金	43,271,237	0.3	41,778,329	0.3	△ 1,492,908	96.5	
		雑 収 益	2,415,221,222	15.1	2,103,095,607	14.5	△ 312,125,615	87.1	
		計	2,504,689,163	15.7	2,177,483,309	15.0	△ 327,205,854	86.9	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	4,856,970	0.0	466,097	0.0	△ 4,390,873	9.6	
		その他特別利益	147,432,425	0.9	668,086,350	4.6	520,653,925	453.1	
		計	152,289,395	0.9	668,552,447	4.6	516,263,052	439.0	
	合 計		15,953,897,845	100.0	14,514,862,344	100.0	△ 1,439,035,501	91.0	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	1,747,796,379	16.0	1,723,819,565	16.3	△ 23,976,814	98.6
			配 水 費	90,552,608	0.8	65,586,424	0.6	△ 24,966,184	72.4
総 係 費			1,265,501,117	11.6	1,243,682,491	11.8	△ 21,818,626	98.3	
減 価 償 却 費			5,366,023,232	49.1	5,375,376,215	51.0	9,352,983	100.2	
資 産 減 耗 費			30,535,022	0.3	28,551,592	0.3	△ 1,983,430	93.5	
計			8,500,408,358	77.8	8,437,016,287	80.0	△ 63,392,071	99.3	
営 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	2,358,238,497	21.6	1,999,616,245	19.0	△ 358,622,252	84.8	
		負 担 金	41,210,702	0.4	39,788,884	0.4	△ 1,421,818	96.5	
		雑 支 出	316	0.0	57,690	0.0	57,374	18,256.3	
		計	2,399,449,515	22.0	2,039,462,819	19.4	△ 359,986,696	85.0	
特 別 損 失		臨 時 損 失	0	—	51,349,579	0.5	51,349,579	皆増	
		過年度損益修正損	16,493,285	0.2	3,596,929	0.0	△ 12,896,356	21.8	
		その他特別損失	1,485,265	0.0	6,659,530	0.1	5,174,265	448.4	
	計	17,978,550	0.2	61,606,038	0.6	43,627,488	342.7		
合 計		10,917,836,423	100.0	10,538,085,144	100.0	△ 379,751,279	96.5		
純 利 益		5,036,061,422		3,976,777,200		△ 1,059,284,222			

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区 分	平成 21 年度		平成 22年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	2,625,058,936	1.2	2,618,657,956	1.2	△ 6,400,980	99.8
			建 物	4,131,706,643	1.9	4,040,519,424	1.9	△ 91,187,219	97.8
			構 築 物	60,869,400,692	28.4	59,782,883,549	28.2	△ 1,086,517,143	98.2
			機械及び装置	19,131,516,752	9.0	17,823,847,864	8.4	△ 1,307,668,888	93.2
			車両運搬具	3,830,375	0.0	4,306,114	0.0	475,739	112.4
		定資産	船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工具器具及び備	11,471,163	0.0	12,419,499	0.0	948,336	108.3
			建設仮勘定	16,916,304,783	7.9	17,615,935,500	8.3	699,630,717	104.1
			計	103,689,303,414	48.4	101,898,583,976	48.0	△ 1,790,719,438	98.3
			無形固 定資産	電話加入権	2,013,300	0.0	2,013,300	0.0	0
	地 上 権	1,592,232		0.0	1,592,232	0.0	0	100.0	
	ダム使用権	89,685,727,557		41.9	87,182,184,120	41.1	△ 2,503,543,437	97.2	
	施設利用権	76,479,776		0.1	74,038,193	0.1	△ 2,441,583	96.8	
	計	89,765,812,865		42.0	87,259,827,845	41.2	△ 2,505,985,020	97.2	
	投 資	基 金	29,965,540	0.0	171,897,243	0.1	141,931,703	573.6	
		その他投資	22,109,980	0.0	22,121,390	0.0	11,410	100.1	
		計	52,075,520	0.0	194,018,633	0.1	141,943,113	372.6	
	合 計			193,507,191,799	90.4	189,352,430,454	89.3	△ 4,154,761,345	97.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,914,688,065	1.4	5,161,127,650	2.4	2,246,439,585	177.1	
		未 収 金	2,399,156,097	1.1	2,303,841,042	1.1	△ 95,315,055	96.0	
貯 蔵 品		50,669,529	0.0	52,519,813	0.0	1,850,284	103.7		
その他流動資産		15,253,296,139	7.1	15,333,844,659	7.2	80,548,520	100.5		
合 計		20,617,809,830	9.6	22,851,333,164	10.7	2,233,523,334	110.8		
資 産 合 計			214,125,001,629	100.0	212,203,763,618	100.0	△ 1,921,238,011	99.1	

区 分 項 目		平成 21 年 度		平成 22 年 度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金	122,545,022	0.1	0	-	△ 122,545,022	皆減	
		引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	347,710,570	0.2	331,426,111	0.2	△ 16,284,459	95.3
			修 繕 引 当 金	1,329,525,020	0.6	1,307,871,020	0.6	△ 21,654,000	98.4
			計	1,677,235,590	0.8	1,639,297,131	0.8	△ 37,938,459	97.7
		そ の 他 定 負 債	水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	21,628,069,560	10.1	16,522,683,543	7.8	△ 5,105,386,017	76.4
	合 計	23,427,850,172	11.0	18,161,980,674	8.6	△ 5,265,869,498	77.5		
	流 動 負 債	未 払 金	614,645,810	0.3	712,929,946	0.3	98,284,136	116.0	
		そ の 他 流 動 負 債	8,425,721,352	3.9	8,928,168,499	4.2	502,447,147	106.0	
		合 計	9,040,367,162	4.2	9,641,098,445	4.5	600,731,283	106.6	
	負 債 合 計	32,468,217,334	15.2	27,803,079,119	13.1	△ 4,665,138,215	85.6		
資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	726,591	0.0	726,591	0.0	0	100.0	
		繰 入 資 本 金	5,307,620,000	2.5	5,307,620,000	2.5	0	100.0	
		組 入 資 本 金	37,510,595,346	17.5	42,546,656,768	20.1	5,036,061,422	113.4	
		計	42,818,941,937	20.0	47,855,003,359	22.6	5,036,061,422	111.8	
	借 入 資 本 金	企 業 債	48,916,778,537	22.8	48,202,186,792	22.7	△ 714,591,745	98.5	
		他 会 計 借 入 金	9,268,065,500	4.3	8,476,842,112	4.0	△ 791,223,388	91.5	
		計	58,184,844,037	27.1	56,679,028,904	26.7	△ 1,505,815,133	97.4	
	合 計	101,003,785,974	47.1	104,534,032,263	49.3	3,530,246,289	103.5		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	30,747,707,774	14.4	30,852,149,435	14.5	104,441,661	100.3
			国 庫 委 託 金	8,979,000	0.0	8,979,000	0.0	0	100.0
他 会 計 補 助 金			3,000,000	0.0	120,000,000	0.1	117,000,000	4,000.0	
工 事 負 担 金			42,400,739,158	19.8	42,463,485,634	20.0	62,746,476	100.1	
受 贈 財 産 評 価 額			1,956,996,702	0.9	1,945,746,702	0.9	△ 11,250,000	99.4	
剰 余 金		寄 付 金	2,010,000	0.0	2,010,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	497,504,265	0.2	497,504,265	0.2	0	100.0	
計		75,616,936,899	35.3	75,889,875,036	35.7	272,938,137	100.4		
利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,036,061,422	2.4	3,976,777,200	1.9	△ 1,059,284,222	79.0		
合 計	80,652,998,321	37.7	79,866,652,236	37.6	△ 786,346,085	99.0			
資 本 合 計	181,656,784,295	84.8	184,400,684,499	86.9	2,743,900,204	101.5			
負 債 ・ 資 本 合 計	214,125,001,629	100.0	212,203,763,618	100.0	△ 1,921,238,011	99.1			

3 経営分析表

(1) 那珂川工業用水道事業

年度 項目	平成 22 年度		比 率 %	平成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	322,378,997 円 + 2,297,299,554 円	48.2	46.5	62.6	
	負債・資本合計	5,433,707,132 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,270,830,609 円	79.7	80.9	92.5	
	固定負債+資本合計	222,270,644 円 + 5,136,682,125 円				
流動比率	流動資産	1,162,876,523 円	1,555.6	1,739.8	702.3	
	流動負債	74,754,363 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	566,490,721 円	105.8	109.6	105.0	
	総 費 用	535,388,298 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	526,695,000 円	118.4	119.7	132.4	
	営業費用	444,816,527 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	169,940,825 円	83.2	82.5	97.6	
	減価償却費	204,273,444 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	169,940,825 円	32.3	32.1	37.9
		料金収入	526,695,000 円			
	企業債利息	企業債利息	74,826,073 円	14.2	15.2	13.7
		料金収入	526,695,000 円			
職員給与費	職員給与費	74,222,535 円	14.1	11.8	11.7	
	料金収入	526,695,000 円				
施設利用率	1日平均配水量	58,432 m ³	76.2	79.1	57.8	
	1日配水能力	76,680 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	21,190,460 m ³	99.4	99.9	97.0	
	配 水 量	21,327,840 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	526,695,000 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	21,190,460 m ³	24.86 (20.00)	23.93 (20.00)	28.91 (20.57)	
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	519,700,081 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	21,190,460 m ³	24.53 (19.73)	23.62 (19.74)	26.94 (19.17)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (26,334,750 m³) である。

4 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(2) 鹿島工業用水道事業

年度 項目	平成 22 年 度		比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平 成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	35,373,229,669 円 + 43,311,402,007 円	61.7	59.3	62.6	
	負債・資本合計	127,525,719,860 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	107,667,301,987 円	91.0	92.0	92.5	
	固定負債+資本合計	17,521,843,932 円 + 100,841,105,366 円				
流動比率	流動資産	19,858,417,873 円	216.7	210.7	702.3	
	流動負債	9,162,770,562 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	9,283,421,090 円	140.6	146.7	105.0	
	総 費 用	6,602,432,671 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	6,838,109,613 円	135.7	156.5	132.4	
	営 業 費 用	5,040,941,791 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,268,281,394 円	67.5	96.2	97.6	
	減 価 償 却 費	3,361,296,205 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,268,281,394 円	33.2	41.4	37.9
		料 金 収 入	6,838,053,413 円			
	企業債利息	企業債利息	1,500,636,830 円	21.9	23.1	13.7
		料 金 収 入	6,838,053,413 円			
職員給与費	職員給与費	317,071,970 円	4.6	4.8	11.7	
	料 金 収 入	6,838,053,413 円				
施設利用率	1 日平均配水量	462,443 m ³	52.3	53.2	57.8	
	1 日配水能力	885,000 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	166,858,810 m ³	98.9	98.9	97.0	
	配 水 量	168,791,718 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	6,838,053,413 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	166,858,810 m ³				
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	6,581,367,714 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	166,858,810 m ³				
			(25.94)	(27.42)	(19.17)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (253,740,571 m³) である。

4 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(3) 県西広域工業用水道事業

年度 項目	平成 22 年 度		比 率 %	平成 21 年 度 全 国 平均 比 率 %	平成 21 年 度 全 国 平均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	10,539,681,083 円 + 11,072,214,231 円	58.5	55.9	62.6	
	負債・資本合計	36,962,947,975 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	36,116,956,234 円	98.2	99.5	92.5	
	固定負債+資本合計	338,269,490 円 + 36,436,362,047 円				
流動比率	流動資産	845,991,741 円	449.2	194.8	702.3	
	流動負債	188,316,438 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	2,695,228,384 円	147.3	154.8	105.0	
	総 費 用	1,829,610,231 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,503,374,234 円	150.4	166.5	132.4	
	営業費用	1,664,611,244 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,299,876,127 円	134.0	132.7	97.6	
	減価償却費	969,970,987 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,299,876,127 円	88.2	87.7	37.9
		料金収入	1,473,254,154 円			
	企業債利息	企業債利息	157,019,562 円	10.7	12.4	13.7
		料金収入	1,473,254,154 円			
職員給与費	職員給与費	120,599,379 円	8.2	7.9	11.7	
	料金収入	1,473,254,154 円				
施設利用率	1日平均配水量	42,054 m ³	52.8	51.7	57.8	
	1日配水能力	79,650 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	14,598,066 m ³	95.1	95.7	97.0	
	配 水 量	15,349,687 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	1,473,254,154 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	14,598,066 m ³				
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	1,821,630,806 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	14,598,066 m ³				
			(54.98)	(54.90)	(20.57)	
			124.79 (67.98)	128.43 (69.05)	26.94 (19.17)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (26,798,397 m³) である。

4 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(4) 県南広域工業用水道事業

年度 項目	平成 22 年 度		平 21 年 比 %	成 度 率 %	平成 21 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	433,493,547 円 + 9,940,013,283 円	32.9	31.7	62.6	
	負債・資本合計	31,519,104,442 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	31,254,971,963 円	99.6	98.7	92.5	
	固定負債+資本合計	27,918,322 円 + 31,346,462,991 円				
流動比率	流動資産	264,132,479 円	182.5	908.6	702.3	
	流動負債	144,723,129 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	1,140,986,690 円	106.3	130.2	105.0	
	総 費 用	1,072,920,747 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	977,044,221 円	109.8	125.9	132.4	
	営 業 費 用	890,168,816 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	761,745,463 円	123.3	118.6	97.6	
	減 価 償 却 費	617,553,913 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	761,745,463 円	149.5	145.5	37.9
		料 金 収 入	509,479,421 円			
	企業債利息	企業債利息	157,063,206 円	30.8	34.5	13.7
		料 金 収 入	509,479,421 円			
職員給与費	職員給与費	69,815,008 円	13.7	14.6	11.7	
	料 金 収 入	509,479,421 円				
施設利用率	1 日平均配水量	14,341 m ³	35.9	36.2	57.8	
	1 日配水能力	40,000 m ³				
有 収 率	有 収 水 量	5,032,302 m ³	96.1	95.2	97.0	
	配 水 量	5,234,640 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	509,479,421 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	5,032,302 m ³				
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	1,068,726,347 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	5,032,302 m ³				
			(117.75)	(119.62)	(19.17)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (9,075,979 m³) である。

4 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

(5) 県央広域工業用水道事業

年度 項目	平成 22 年 度		平 21 年 比 %	平成 21 年 度 全 国 平均 比 率 %	平成 21 年 度 全 国 平均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	1,186,220,063 円 + 13,245,723,161 円	72.3	70.6	62.6	
	負債・資本合計	19,955,075,472 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	19,235,160,924 円	96.7	98.2	92.5	
	固定負債+資本合計	51,678,286 円 + 19,832,863,233 円				
流動比率	流動資産	719,914,548 円	1,020.7	547.2	702.3	
	流動負債	70,533,953 円				
総収益対総費用比率	総収益	828,735,459 円	166.5	179.9	105.0	
	総費用	497,733,197 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	823,603,520 円	207.7	222.8	132.4	
	営業費用	396,477,909 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	311,747,936 円	140.2	166.2	97.6	
	減価償却費	222,281,666 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	311,747,936 円	47.7	58.0	37.9
		料金収入	653,277,000 円			
	企業債利息	企業債利息	88,576,249 円	13.6	15.2	13.7
		料金収入	653,277,000 円			
職員給与費	職員給与費	69,324,491 円	10.6	10.9	11.7	
	料金収入	653,277,000 円				
施設利用率	1日平均配水量	18,026 m ³	39.2	38.7	57.8	
	1日配水能力	46,000 m ³				
有収率	有収水量	6,543,412 m ³	99.5	99.9	97.0	
	配水量	6,579,590 m ³				
供給単価	給水収益	653,277,000 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	6,543,412 m ³				
給水原価	経常費用-受託工事費等	485,054,158 円 - 0 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	6,543,412 m ³				
			(37.12)	(38.15)	(19.17)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成21年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分 (13,065,540 m³) である。

4 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地域振興事業会計

1 事業の概況

本事業は、地域振興事業として格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

また、平成3年度から知事の事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地内に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、本年度は2件で12.8haの譲渡契約を締結した。その結果、平成22年度末現在の立地企業数は15社、面積は33.9ha（分譲21.8ha、リース12.1ha）の契約を企業と締結している。

江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、事業を実施している。当団地の総面積は43.0ha、分譲面積は29.1haで分譲については、オーダーマイド方式を採用している。

2 決算諸表について

(1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額52億69万3千円に対し、決算額37億8,298万1千円で、その割合は72.7%であり、予算額に比べ決算額は、14億1,771万2千円の減となっているが、これは、主に土地売却収益の減によるものである。

支出については、予算額47億3,469万7千円に対し、決算額35億3,592万5千円で、その割合は74.7%となっている。

なお、不用額11億9,877万2千円の主なものは、土地造成事業の土地売却原価及び土地整備原価である。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
地域振興事業収益	千円 5,200,693	千円 3,782,981	千円 △ 1,417,712	% 72.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業費用	4,734,697	3,535,925	1,198,772	74.7

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額15億5,108万円に対し、決算額14億9,408万円で、その割合は96.3%となっている。

支出については、予算額42億9,161万1千円に対し、決算額40億9,546万3千円で、その割合は95.4%となっている。

なお、差引き1億9,614万8千円の主なものは、土地造成費1億7,857万2千円の翌年度繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26億138万3千円は、過年度分損益勘定留保資金2億3,673万2千円、当年度分損益勘定留保資金23億6,085万5千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額379万6千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的収入	1,551,080	1,494,080	△ 57,000	96.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的支出	4,291,611	4,095,463	178,572	17,576	95.4

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、31億3,706万6千円、営業費用は、26億8,467万4千円で、差引き4億5,239万2千円の営業利益である。

イ 当年度における営業外収益は、6億4,405万3千円、営業外費用は、8億4,055万4千円で、差引き1億9,650万1千円の営業外損失である。

ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差し引いた2億5,589万1千円である。

エ 特別損失は、883万6千円である。

オ 当年度の純利益は、経常利益2億5,589万1千円から特別損失883万6千円を差し引いた額2億4,705万5千円である。

カ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金8億8,395万2千円に当年度純利益2億4,705万

5千円を加えた6億3,689万7千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

資産合計は、155億2,737万6千円で、固定資産4億7,657万1千円、土地造成135億9,557万2千円及び流動資産14億5,523万3千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等135億9,557万2千円である。

流動資産は、現金預金14億5,011万円及び未収金512万3千円である。

イ 負債

負債合計は、5億515万1千円で、固定負債5,099万2千円及び流動負債4億5,415万9千円である。

流動負債は、未払金8,171万5千円及びその他流動負債3億7,244万4千円である。

ウ 資本

資本合計は、150億2,222万5千円で、資本金148億1,794万2千円及び剰余金2億428万3千円である。

剰余金は、資本剰余金8億842万5千円及び利益剰余金△6億414万2千円である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益37億8,111万9千円（対前年度比1,332.7%増）に対し、事業費用は、35億3,406万4千円（対前年度比817.1%増）で、差引き2億4,705万5千円の純利益を生じ、前年度（純損失1億4,877万7千円）に比べ3億9,583万2千円の増となっている。

ア 格納庫事業

(ア) 業務成績

本事業は、ヘリコプター格納庫の経営とつくばヘリポート施設の管理を行った。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち10,288㎡について賃貸を行った。施設利用率は53.6%（前年度56.0%）であるが、これは、第2格納庫の2区画が未利用となっているためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,256回で、前年度（1,301回）に比べ45回、3.5%減少した。1日平均着陸回数は、3.4回（前年度3.6回）であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,440万9千円に対し、費用合計は4,947万2千円であり、差引き493万7千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は格納庫管理費等217万7千円の増加に対し、収益が格納庫事業収益等378万8千円増加したため、161万1千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は2,599万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、110.0%で前年度（107.0%）に比べ3.0ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、114.5%で前年度（107.7%）に比べ6.8ポイント向上した。

イ 土地造成事業

(7) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積50.8ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場用地の分譲を開始し、当年度は12.8haの譲渡契約を締結するとともに、9社に12.1haの賃貸を行った。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積29.1ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っている。

(1) 収益及び費用

当年度は、収益合計37億2,671万円に対し、費用合計34億8,459万2千円であり、差引き2億4,211万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は分譲地の造成費用である土地売却原価等30億9,939万7千円の増加に対し、収益が土地売却収益等34億9,361万8千円増加したため、3億9,422万1千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処理欠損金は6億6,288万8千円に減少している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、106.9%で前年度（60.5%）に比べ46.4ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、116.9%で前年度（144.1%）に比べ27.2ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、155億2,737万6千円で、前年度に比べ21億2,116万1千円、12.0%の減となった。これは、主に現金預金で8億725万5千円増加したものの、分譲土地で29億9,317万1千円減少したためである。

負債合計は、5億515万1千円で、前年度に比べ7,353万5千円、17.0%の増となった。これは、主に年賦売却益引当金で1,484万4千円減少したものの、未払金で4,774万1千円、その他流動負債で4,172万5千円それぞれ増加したためである。

資本合計は、150億2,222万5千円で、前年度に比べ21億9,469万6千円、12.7%の減となった。これは、主に利益剰余金で2億4,705万5千円増加したものの、借入資本金で25億5,945万円減少したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、18.1%（前年度13.8%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、3.2%（前年度2.8%）である。

付属資料

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目		平成 21 年度		平成 22 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	格納庫事業収益	26,896,600	9.5	30,302,018	0.8	3,405,418	112.7
		土地売却収益	74,218,545	26.2	3,002,517,355	79.4	2,928,298,810	4045.5
		その他の営業収益	110,224,148	38.8	104,246,450	2.8	△ 5,977,698	94.6
		計	211,339,293	74.5	3,137,065,823	83.0	2,925,726,530	1484.4
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	5,711,649	2.0	4,430,402	0.1	△ 1,281,247	77.6
		受託事業収益	21,163,195	7.4	22,402,468	0.6	1,239,273	105.9
		負 担 金	40,781,455	14.4	611,497,810	16.2	570,716,355	1499.5
		雑 収 益	4,717,959	1.7	5,722,649	0.1	1,004,690	121.3
		計	72,374,258	25.5	644,053,329	17.0	571,679,071	889.9
	合 計		283,713,551	100.0	3,781,119,152	100.0	3,497,405,601	1332.7
費 用	営 業 費 用	格納庫管理費	10,819,945	2.5	12,519,528	0.4	1,699,583	115.7
		減価償却費	14,928,332	3.5	15,122,103	0.4	193,771	101.3
		土地売却原価	56,092,360	13.0	2,421,455,452	68.5	2,365,363,092	4316.9
		一般管理費	70,881,140	16.4	235,576,812	6.7	164,695,672	332.4
		資産減耗費	570,916	0.1	0	0.0	△ 570,916	皆減
		計	153,292,693	35.5	2,684,673,895	76.0	2,531,381,202	1751.3
	営業外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	216,655,879	50.1	198,224,394	5.6	△ 18,431,485	91.5
		受託事業管理費	20,254,725	4.7	21,422,014	0.6	1,167,289	105.8
		土地整備原価	40,781,455	9.4	611,497,810	17.3	570,716,355	1499.5
		雑 支 出	1,505,835	0.3	9,409,236	0.3	7,903,401	624.9
		計	279,197,894	64.5	840,553,454	23.8	561,355,560	301.1
	特 別 損 失	過年度損益修正損	0	0.0	7,117	0.0	7,117	皆増
		その他特別損失	0	0.0	8,829,333	0.2	8,829,333	皆増
		計	0	0.0	8,836,450	0.2	8,836,450	皆増
	合 計		432,490,587	100.0	3,534,063,799	100.0	3,101,573,212	817.1
	純 利 益		△ 148,777,036		247,055,353		395,832,389	

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

区 分 項 目			平成 21 年度		平成 22 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	建 物	275,593,773	1.6	260,867,192	1.7	△ 14,726,581	94.7	
		機 械 及 び 装 置	443,568	0.0	368,657	0.0	△ 74,911	83.1	
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,019,160	0.0	1,698,549	0.0	△ 320,611	84.1	
		計	278,056,501	1.6	262,934,398	1.7	△ 15,122,103	94.6	
		投 資	長期貸付金	213,637,000	1.2	213,637,000	1.4	0	100.0
		合 計	491,693,501	2.8	476,571,398	3.1	△ 15,122,103	96.9	
	土地造成	分 譲 土 地	13,144,671,935	74.5	10,151,501,260	65.4	△ 2,993,170,675	77.2	
		割 賦 分 譲 元 金	182,333,881	1.0	121,555,921	0.8	△ 60,777,960	66.7	
		土 地 造 成	3,165,561,083	17.9	3,322,514,894	21.4	156,953,811	105.0	
		合 計	16,492,566,899	93.4	13,595,572,075	87.6	△ 2,896,994,824	82.4	
	流動資産	現 金 預 金	642,854,551	3.7	1,450,109,892	9.3	807,255,341	225.6	
		未 収 金	21,421,726	0.1	5,122,381	0.0	△ 16,299,345	23.9	
		合 計	664,276,277	3.8	1,455,232,273	9.3	790,955,996	219.1	
資 産 合 計			17,648,536,677	100.0	15,527,375,746	100.0	△ 2,121,160,931	88.0	
負 債	固定負債	引当金	退職給与引当金	13,081,000	0.1	10,501,143	0.1	△ 2,579,857	80.3
		修繕引当金	9,311,200	0.1	10,804,200	0.1	1,493,000	116.0	
		年賦売却益引当金	44,530,887	0.2	29,687,258	0.2	△ 14,843,629	66.7	
		計	66,923,087	0.4	50,992,601	0.4	△ 15,930,486	76.2	
	合 計	66,923,087	0.4	50,992,601	0.4	△ 15,930,486	76.2		
	流動負債	未 払 金	33,974,105	0.2	81,715,232	0.5	47,741,127	240.5	
		そ の 他 流 動 負 債	330,719,061	1.8	372,444,061	2.4	41,725,000	112.6	
		合 計	364,693,166	2.0	454,159,293	2.9	89,466,127	124.5	
	負 債 合 計			431,616,253	2.4	505,151,894	3.3	73,535,641	117.0
	資 本	資本金	自 己 資 本 金	繰 入 資 本 金	2,510,271,582	14.2	2,510,271,582	16.2	0
組 入 資 本 金				94,482,360	0.6	94,482,360	0.6	0	100.0
計				2,604,753,942	14.8	2,604,753,942	16.8	0	100.0
借入金		企 業 債	13,059,000,000	74.0	10,499,550,000	67.6	△ 2,559,450,000	80.4	
		他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	8.5	1,500,000,000	9.6	0	100.0	
		そ の 他 借 入 金	213,637,000	1.2	213,637,000	1.4	0	100.0	
		計	14,772,637,000	83.7	12,213,187,000	78.6	△ 2,559,450,000	82.7	
合 計			17,377,390,942	98.5	14,817,940,942	95.4	△ 2,559,450,000	85.3	
剰余金		資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.1	20,727,000	0.1	0	100.0
			他 会 計 補 助 金	0	0.0	38,000,000	0.3	38,000,000	皆増
			受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	79,698,075	0.5	79,698,075	皆増
			そ の 他 資 本 剰 余 金	670,000,000	3.8	670,000,000	4.3	0	100.0
			計	690,727,000	3.9	808,425,075	5.2	117,698,075	117.0
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	2,588,668	0.0	2,754,950	0.0	166,282	106.4	
		土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	0	0.0	30,000,000	0.2	30,000,000	皆増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 853,786,186	△ 4.8	△ 636,897,115	△ 4.1	216,889,071	74.6	
		計	△ 851,197,518	△ 4.8	△ 604,142,165	△ 3.9	247,055,353	71.0	
		合 計	△ 160,470,518	△ 0.9	204,282,910	1.3	364,753,428	△ 127.3	
資 本 合 計			17,216,920,424	97.6	15,022,223,852	96.7	△ 2,194,696,572	87.3	
負 債 ・ 資 本 合 計			17,648,536,677	100.0	15,527,375,746	100.0	△ 2,121,160,931	88.0	

3 経 営 分 析 表

(1) 格納庫事業

年 度 項 目	平 成 2 2 年 度		比 率 %	平 成 2 1 年 度 比 率 %	
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	51,069,703 円 + 58,745,702 円	32.3	31.4	
	負債・資本合計	339,727,848 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	262,934,398 円	78.7	84.8	
	固定負債＋資本合計	10,804,200 円 + 323,452,405 円			
流動比率	流動資産	76,793,450 円	1,403.6	855.5	
	流動負債	5,471,243 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	54,408,830 円	110.0	107.0	
	総 費 用	49,471,845 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	31,641,755 円	114.5	107.7	
	営業費用	27,641,631 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	0 円	0.0	0.0	
	減価償却費	15,122,103 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	30,302,018 円		
	企業債利息	企業債利息	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	30,302,018 円		
	借入金利息	借入金利息	0 円	0.0	0.0
		料 金 収 入	30,302,018 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	10,288 m ²	53.6	56.0	
	年間延床面積	19,199 m ²			

(注) 指標の説明については、P88「主な経営分析指標について」を参照。